

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	6,019,669	5,900,437	23,475,738
経常利益 (千円)	567,315	261,509	1,354,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,116,582	18,508	2,684,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,490,453	272,469	3,696,623
純資産額 (千円)	23,859,866	24,961,767	25,061,172
総資産額 (千円)	31,990,489	32,235,159	32,027,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.11	0.40	58.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	74.8	75.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当連結会計年度における経済環境は、欧米地域においてはギリシャの債務問題などユーロ圏内に不安定要素が顕在化しているものの、米国を中心に総じて穏やかな景気回復を持続する一方で、中国をはじめとするアジア新興国においては、依然として経済成長率の鈍化が継続しており、世界経済は回復の芽はあるものの不安定な状態で推移しております。一方、国内経済においては、個人消費の低迷、円安による原材料価格の上昇が続いていますが、輸出環境が改善し企業の設備投資意欲の向上など製造業を中心に景気回復傾向が堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、改良インクを搭載したUVプリンタの出荷をスタートいたしました。また、5月には、長年、テキスタイル業界向け大判インクジェットプリンタを提供してきたノウハウを生かし、新たなインクとともに開発に着手した当社初のガーメントプリンタ「VJ-405GT」ならびに「VJ-404GT」を発表し製品ラインアップに加えました。クラス最大のプリント領域と発色性豊かで堅牢性が高い独自開発インクにより、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等にダイレクトかつスピーディーにプリントできるプリンタで新たな顧客層の獲得を図ります。

3Dプリンタ事業では、ブランド力と製品ラインアップの強化を目的として製品開発に注力し、今後の事業拡大への先行投資を推進してまいりました。熱溶融積層(FDM)方式のパーソナル3Dプリンタ「Value 3D Magix」は、MFシリーズとして現在5機種をラインアップしております。6月には2つのヘッドを個別に制御するデュアルキャリッジ方式により造形スピードを従来モデルの約1.2倍に高めた「MF-2200D」を発表いたしました。さらに、プロダクションモデルの製品展開も積極的に行ない、前期後半に試作モデルとして発表し、低価格・低ランニングコスト・ハイスピードを実現したことで大きな反響を得ており、産学共同開発によるアーク溶接方式を採用した金属3Dプリンタ「Value Arc MA5000-S1」の販売開始を発表いたしました。また、専門子会社による3Dプリントサービスのトータルソリューションとなる着せ替え3Dフィギュアプリントサービス「パリュ-3Dフィギュアワールド」のアンテナショップを東京スカイツリータウンソラマチ4Fにオープンし、拡販を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は59億円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は2億23百万円（前年同期比64.1%減）、経常利益は2億61百万円（前年同期比53.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同期比99.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・ヨーロッパ・北アメリカ）〕

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は堅調に推移したものの、一部主要部品の価格上昇の影響による粗利率の低下、3Dプリンタにおいては、パーソナルタイプの市場価格の下落、ならびに、先行する開発投資の増加の影響から、売上高21億90百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益31百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

北アメリカにおいては、中南米を含む積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復、為替の円安による影響により、売上高10億88百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益1億6百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

ヨーロッパにおいては、為替の円高による影響とトルコを含む東欧地域の政情不安による販売の減少により、売上高16億20百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益1億19百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

〔情報サービス〕

既存事業の販売が堅調に推移しましたが、3Dソリューション事業における競争激化の影響などにより、売上高5億37百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益2百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

一部不動産の自社グループ利用への変更に伴い、売上高60百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益44百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

〔その他〕

販売活動を積極的に推進いたしましたが、円安による仕入れ価格の上昇の影響を強く受けたため、売上高4億2百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント損失19百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億25百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,926,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,441,000	45,441	-
単元未満株式	普通株式 451,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,441	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,926,000	-	8,926,000	16.28
計	-	8,926,000	-	8,926,000	16.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597,081	8,322,778
受取手形及び売掛金	4,295,913	3,727,243
商品及び製品	3,000,012	3,188,266
仕掛品	139,504	185,295
原材料及び貯蔵品	2,394,369	2,422,463
繰延税金資産	553,053	386,323
その他	1,675,678	1,935,488
貸倒引当金	91,685	100,728
流動資産合計	20,563,929	20,067,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,875,906	3,113,891
機械装置及び運搬具(純額)	79,217	93,972
工具、器具及び備品(純額)	299,240	313,098
土地	5,077,956	5,496,293
リース資産(純額)	40,870	34,681
建設仮勘定	22,234	-
有形固定資産合計	8,395,426	9,051,938
無形固定資産		
その他	197,657	302,812
無形固定資産合計	197,657	302,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328,581	2,308,774
差入保証金	82,293	75,747
繰延税金資産	406,204	380,505
その他	72,030	79,433
貸倒引当金	18,740	31,182
投資その他の資産合計	2,870,369	2,813,278
固定資産合計	11,463,452	12,168,028
資産合計	32,027,382	32,235,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,657	3,246,758
未払金	502,172	538,159
未払法人税等	102,129	72,394
賞与引当金	150,398	81,661
製品保証引当金	401,921	424,091
その他	985,723	1,135,094
流動負債合計	5,179,002	5,498,159
固定負債		
繰延税金負債	170,772	156,109
退職給付に係る負債	1,277,863	1,272,510
役員退職慰労引当金	45,926	48,312
その他	292,644	298,300
固定負債合計	1,787,206	1,775,232
負債合計	6,966,209	7,273,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,556	4,182,633
利益剰余金	13,165,965	12,863,217
自己株式	2,340,968	2,341,790
株主資本合計	25,206,567	24,903,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,062	475,437
為替換算調整勘定	1,497,413	1,271,582
退職給付に係る調整累計額	3,057	14,931
その他の包括利益累計額合計	1,036,293	781,212
非支配株主持分	890,899	839,906
純資産合計	25,061,172	24,961,767
負債純資産合計	32,027,382	32,235,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,019,669	5,900,437
売上原価	3,715,579	3,758,528
売上総利益	2,304,089	2,141,908
販売費及び一般管理費	1,682,377	1,918,902
営業利益	621,711	223,005
営業外収益		
受取利息	1,636	1,941
受取配当金	8,205	7,390
為替差益	-	24,775
持分法による投資利益	-	4,408
その他	3,206	2,374
営業外収益合計	13,048	40,891
営業外費用		
支払利息	1,075	814
為替差損	54,382	-
売上割引	1,287	1,484
持分法による投資損失	10,175	-
その他	523	88
営業外費用合計	67,444	2,387
経常利益	567,315	261,509
特別利益		
投資有価証券売却益	4,464	16,129
固定資産売却益	28	-
厚生年金基金代行返上益	2,751,715	-
特別利益合計	2,756,209	16,129
特別損失		
固定資産廃棄損	-	2,039
その他	-	35
特別損失合計	-	2,074
税金等調整前四半期純利益	3,323,524	275,565
法人税等	1,195,914	257,394
四半期純利益	2,127,610	18,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,027	337
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,116,582	18,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,127,610	18,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,192	4,174
為替換算調整勘定	128,205	225,657
退職給付に係る調整額	470,751	14,279
持分法適用会社に対する持分相当額	14,895	10,187
その他の包括利益合計	362,843	254,299
四半期包括利益	2,490,453	272,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,478,478	273,589
非支配株主に係る四半期包括利益	11,975	1,119

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	33,017千円	当社の顧客	リース契約保証	35,401千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	105,227千円	111,311千円
のれんの償却額	-	5,117

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	229,531	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,289,114	918,044	1,832,973	530,557	65,707	5,636,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,467,289	4,289	7,533	78,444	56,491	1,614,048
計	3,756,403	922,333	1,840,507	609,002	122,199	7,250,447
セグメント利益又はセグメント損失()	326,434	69,171	223,775	34,486	51,955	705,823

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	383,271	6,019,669	-	6,019,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,386	1,653,435	1,653,435	-
計	422,657	7,673,105	1,653,435	6,019,669
セグメント利益又はセグメント損失()	6,418	699,404	77,692	621,711

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 77,692千円は、セグメント間取引消去63,488千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,181千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,190,506	1,088,893	1,620,483	537,463	60,853	5,498,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,043,153	5,395	7,138	101,550	57,399	1,214,637
計	3,233,660	1,094,288	1,627,621	639,013	118,253	6,712,836
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	31,963	106,871	119,810	2,880	44,515	306,042

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	402,238	5,900,437	-	5,900,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,092	1,253,729	1,253,729	-
計	441,330	7,154,167	1,253,729	5,900,437
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	19,365	286,676	63,670	223,005

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 63,670千円は、セグメント間取引消去69,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,117千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「情報画像関連機器（アジア）」において、株式会社明成化学のインクジェットプリンタ用インク事業部門の譲受および同社の海外子会社1社の全株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては102,351千円であります。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である武藤工業株式会社（以下、武藤工業）は、純正インク事業の強化のため株式会社明成化学（旧社名、ウィンスターインク株式会社、以下、明成化学）のインクジェットプリンタ用インク事業部門を譲り受けることについて、平成27年2月19日付で事業譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付で譲受をいたしました。なお、本事業譲渡契約では、明成化学の事業譲受および同社の海外子会社1社の全株式取得による子会社化が含まれています。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：明成化学

被取得企業の名称：星墨水股份有限公司（以下、ウィンスター台湾）

事業の内容：インクジェットプリンタ用インク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業である情報画像関連機器事業におけるインクジェットプリンタ用の純正インク事業の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受及び株式取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

武藤工業

(6) 取得した議決権比率

ウィンスター台湾：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受及び株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価、被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 事業譲受及び株式取得のために支出した現金及び預金	100,000千円
取得原価	100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

102,351千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円11銭	0円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,116,582	18,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,116,582	18,508
普通株式の期中平均株式数(株)	45,904,829	45,892,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 浩史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。